

予算委員会パネル解説（7月12日 衆議院予算委員会）

1. 社会保障・税一体改革法案の採決について
2. 三党合意について
 - (1) 新年金制度、高齢者医療制度
 - (2) マニフェストの進捗状況
 - (3) マニフェスト財源の構造的欠陥
3. 景気対策・成長戦略について
 - (1) GDPの落ち込みと消費税引き上げの影響
 - (2) 日本の国際競争力、技術力低下への対策
 - (3) 日本の再出発に向けた制度改革
(国家安全保障基本法、日本経済再生・競争力強化基本法等)
4. 解散・総選挙について

【図1】 質疑のキーワード

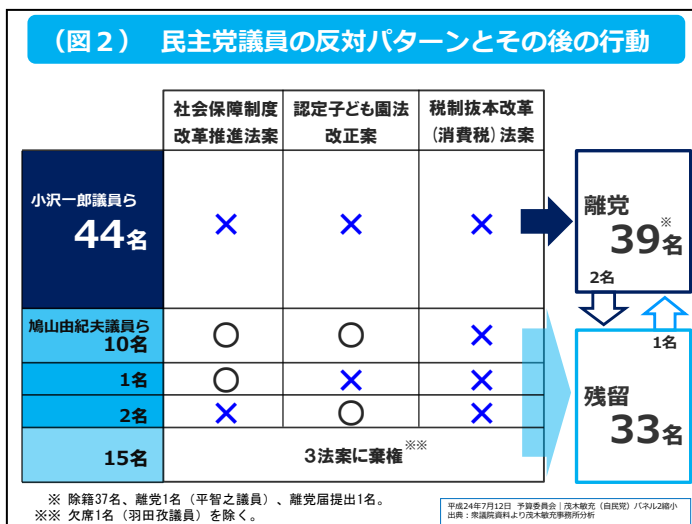
1. 一体、**吳越同舟**
2. 合意、**朝令暮改**
3. 政治、**老急存亡**

平成24年7月12日 予算委員会 | 茂木敏充 (自民党) / (パネル1) 藤小

- 【図1】は、この日の質疑のキーワードをまとめたものです。四字熟語の方はあまり良いニュアンスの言葉ではありませんが、今の国政で現実に起きていることです。

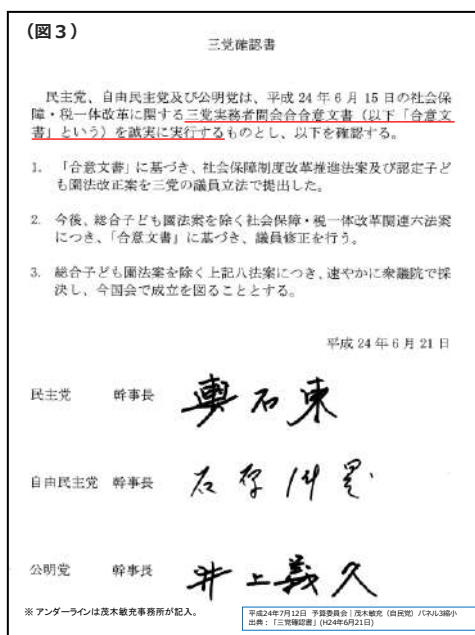
ちなみに、「朝令暮改」は鳩山元総理が在任中に「朝三暮四」と間違えた言葉です。

1. 社会保障・税一体改革法案の採決について



- 【図2】は、社会保障・税一体改革法案の採決について、民主党議員の反対パターンとその後の行動をまとめたものです。一体改革なので全て賛成か全て反対とするべきところ、鳩山元総理らは○○×と支離滅裂な投票でした。民主党内には今でも公然と消費増税反対を訴える議員がおり、まさに「呉越同舟」状態です。なお、野田総理は答弁で「消費税引上げを次期総選挙のマニフェストに明記する。賛成できないなら公認の基準から外れる」と、一体改革に反対する議員を公認しないことを明言しました。

2. 三党合意について



- 【図3】は、6月21日に自民・民主・公明三党の幹事長がサインした確認書です。私も政調会長として会談に同席しましたが、確認書ではアンダーラインのように「三党実務者間会合合意文書を誠実に実行する」としています。ところが(図4-1、図4-2に続く)

(1) 新年金制度、高齢者医療制度

(図4-1) 「政権交代の成果と課題」

取り組み中

新年金制度 平成25年度国会に年金抜本改革法案を提出

- 「社会保障・税一体改革大綱(H24.3閣議決定)」で「平成25年の国会に法案提出」を明記
- 現在、党内で新制度について議論中

高齢者医療 後期高齢者医療制度・関連法は廃止する

- 75歳以上という年齢に着目した診療報酬項目(17項目)はH22.4に廃止済み
- 税一体改革大綱(H24.3閣議決定)で「関係者の理解を得た上で、平成24年通常国会に法案提出」と明記
- 現在、政府与党一体で制度設計の検討及び関係者との調整を推進

最低賃金 最低賃金の全国平均1000円を目指す

- 雇用戦略対話(H22.6)で「2020年までのできる限り早期に全国最低800円を確保し、景気状況に配慮しつつ、全国平均1000円を目指す」こと改党後合意
- 最低賃金状況: 703円(H20)→713円(H21)→730円(H22)→737円(H23)

平成24年7月12日 予備委員会 | 茂木敏充(自民党) / 伊藤4-1脚小
出典: 民主党「政権交代の成果と課題」(P19)

- 【図4-1】は、一体改革法案の採決直後の6月28日、民主党が党所属の国会議員に配信した「政権交代の成果と課題」と題する資料です。この資料では、新年金制度について、平成25年度国会に法案提出、後期高齢者医療制度の廃止については平成24年通常国会に法案を提出すると記されています。これは明らかに三党合意に反するものです(【図4-2】参照)。

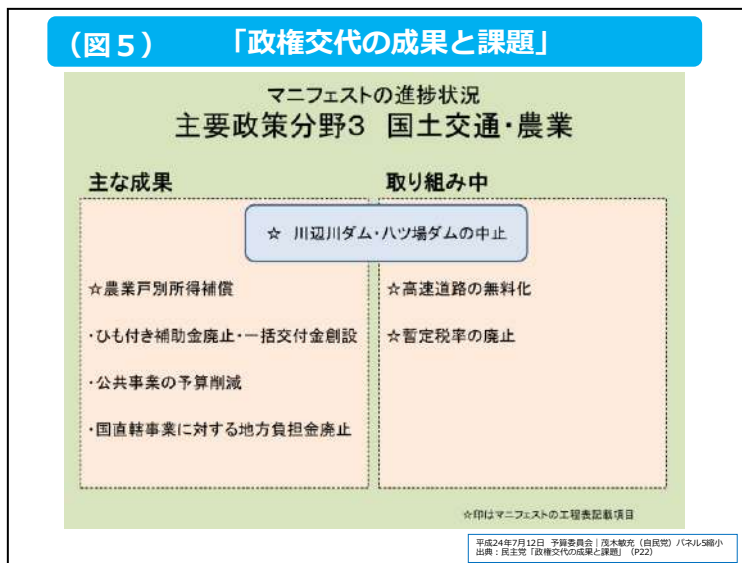
(図4-2) 民主党説明資料と社会保障制度改革推進法案

<p>民主党説明資料</p> <p>新年金制度</p> <ul style="list-style-type: none"> H25年の国会に法案提出 現在、党内で新制度について議論中 <p>後期高齢者医療制度の廃止</p> <ul style="list-style-type: none"> H24年通常国会に法案提出 現在、政府与党一体で制度設計の検討、関係者との調整を推進 	<p>⇄</p>	<p>実務者確認書(6月15日)</p> <p>1. 今後の公的年金制度、今後の高齢者医療制度にかかる改革については、あらかじめその内容等について三党間で合意に向けて協議する。</p> <p>社会保障制度改革推進法案</p> <p>① 社会保障制度改革を行うために必要な事項を審議するため「社会保障制度改革国民会議」を設置する。</p> <p>② 制度改革に必要な法制上の措置は国民会議の審議の結果(1年以内)を踏まえて実施する。</p>
---	----------	---

平成24年7月12日 予備委員会 | 茂木敏充(自民党) / 伊藤4-2脚小
出典: 民主党「政権交代の成果と課題」、「三党実務者確認書」(6月15日)、「社会保障制度改革推進法案」より茂木敏充事務所分析

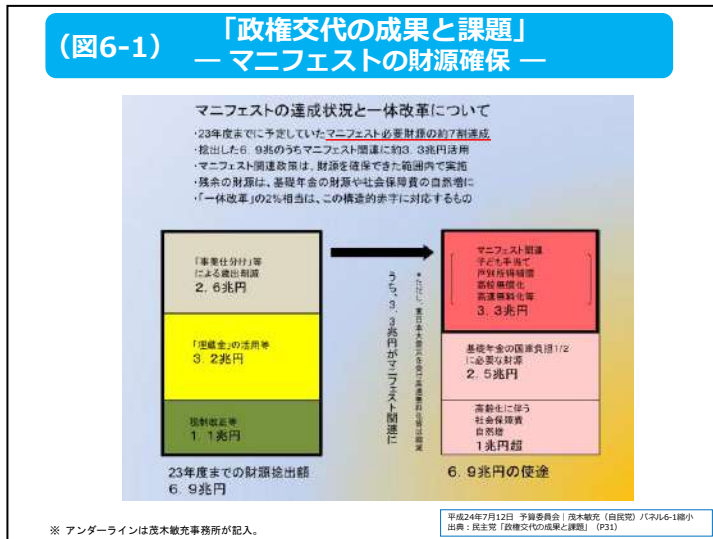
- 【図4-2】は、民主党の説明資料と三党合意の内容を対比させたものです。三党合意では将来の年金制度や後期高齢者医療制度は、民主党が勝手に法案を出すのではなく、あらかじめ三党間で合意に向けて協議することになっています。さらに「社会保障制度改革推進法」で設置を決めた「国民会議」の審議を経て、必要な法制上の措置を実施するとしています。このように、民主党の資料は三党合意の内容とは逆行する、まさに「朝令暮改」です。

(2) マニフェストの進捗状況

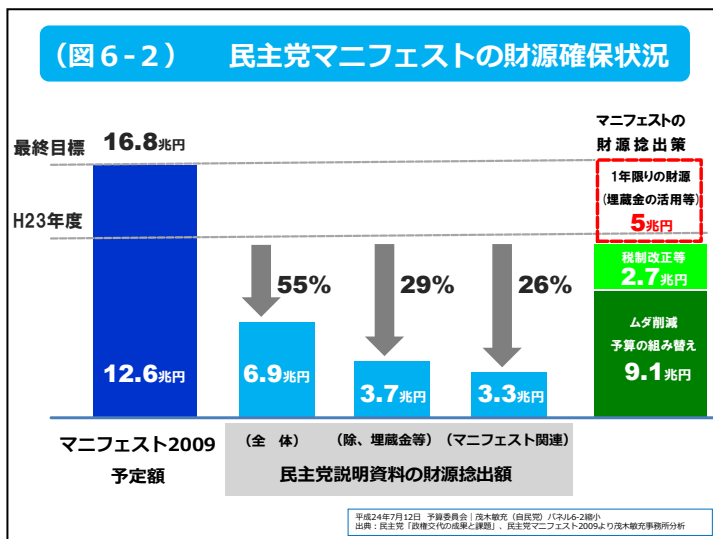


- 【図5】も民主党「政権交代の成果と課題」の一部です。「取り組み中の政策」の中に、何と今年から本體工事着工した「ハツ場ダムの中止」、三党合意で平成24年度予算には計上しないことになった「高速道路の無料化」、さらに、政権交代1年目の年末の予算編成で当時の小沢幹事長の鶴の一声で撤回（最初のマニフェスト破り）された「暫定税率の廃止」が入っています。
- こんな子供にもバレるようなウソは良くないと思います。

(3) マニフェスト財源の構造的欠陥

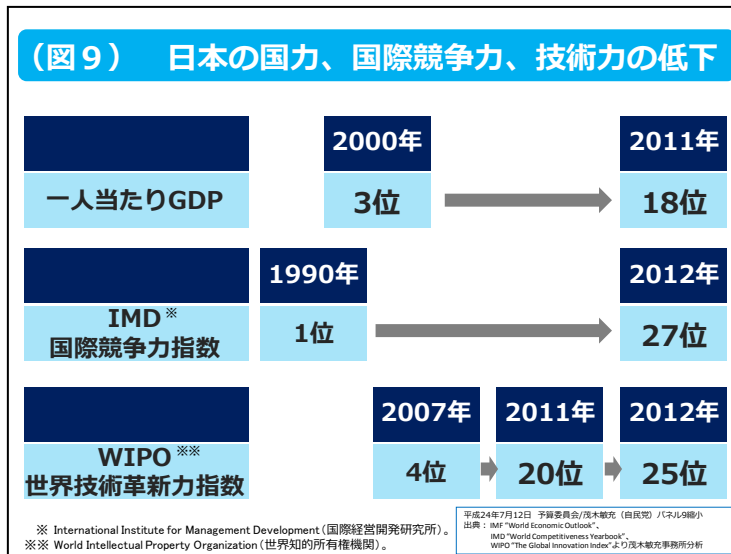


- 【図6-1】も「政権交代の成果と課題」から。マニフェスト必要財源の7割達成とあり、6.9兆円の財源を捻出してマニフェスト関連と基礎年金の国庫負担財源、社会保障費の自然増分に充てたとされています。しかし、この財源の中には1年限りの埋蔵金の活用があたかも恒久財源のように入っています。もしマニフェスト施策のために恒久的な財源をこれだけ確保できたのであれば、消費税率を5%も引上げる必要はないはずです。(図6-2に続く)



- 【図6-2】は民主党マニフェストの財源上の構造的欠陥を明らかにしたものです。「埋蔵金の活用」という1回限りの財源をマニフェスト施策のための恒久財源としてカウントしており、もともと5兆円の穴があるのです。この欠陥は、安住財務大臣も答弁で認めました。また、【図6-1】で「7割達成」としていたマニフェストの財源確保も、実際には23年度予算では26%しか財源は確保できていません。

(2) 日本の国際競争力、技術力低下への対策



- 【図9】は、国際競争力や技術力に関する3つの指標で日本の順位をみたものです。日本の一人当たりGDPは2000年の3位から2011年には世界18位に、国際競争力指数は90年の1位から今年(2012年)は27位に低下してしまいました。「ジャパン・アズ・No. 1」などと言われた時代はどこへ行ってしまったのかという思いがあります。さらに、図の一番下の技術革新力指数はこの1年でもまた5位もランクが落ちて25位になっています。早急な対応が必要です。

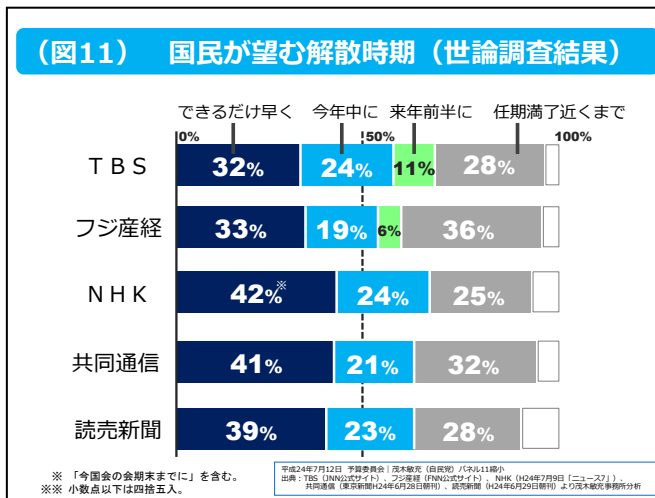
(3) 日本の再出発に向けた制度改革

<div style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> (図10) 日本の再出発に向けた制度改革 </div>		
改革案	法案の主な内容	進捗状況
国のあり方	憲法改正草案 - 国旗は日章旗、国歌は君が代とする - 自衛権の保有、国防軍の保持を明記 - 緊急事態事項の新設 - 改正発議要件の緩和 など	4月27日決定、公表 (サンフランシスコ 講和条約60周年)
外交・安保	国家安全保障基本法 - 自衛権の行使は「必要最小限度」とする - 国際情勢の変化に合わせ、集団的自衛権の一部を「必要最小限度の自衛権」に含む - 関連法案として、国際平和協力法案(一般法)など	7月6日決定、公表
国民の安心・安全	国土強靱化基本法 - 「事前防災」の考え方を制度化、10年間の集中計画 - 大規模自然災害の被害を最小化するハードとソフトを組み合わせた「強くてしなやかな国土づくり」 - 関連法案として、首都圏下地震対策特別措置法、南海トラフ巨大地震対策特別措置法	衆議院に提出 (6月4日)
社会保障制度	社会保障制度改革推進法 - 自助・共助・公助の最適バランス - 社会保障は社会保険制度を基本に - 社会保障給付の公的負担の軽減は消費税を中心に - 社会保障制度改革国民会議の創設	衆議院で可決 (6月26日)
経済・地方	日本経済再生・競争力強化基本法 - 今後5年間で集中改革期間として設定 - 国家経済モデルを貿易立国+産業投資立国に - 科学技術の真の司令塔組織の創設 - 法人税率等の制度の国際水準化と産業再編の推進 - 成長分野を特定し、政策(税、財政等)を集中投下するターゲティングポリシーの導入・特区制度の深掘り	法案策定中

平成24年7月12日 予備委員会/茂木敏充(自民党) / (図10) 編小
出典: 自民党「日本の再出発のための2013」より茂木敏充事務所分析

- 【図10】は、自民党が提案する「日本の再出発に向けた制度改革」です。経済の分野で我々が提案するのは図の1番下にある「日本経済再生・競争力強化基本法」で、①今後5年間で日本経済の再生と競争力回復の集中改革期間とする、②法人税率など制度の国際水準化や過当競争となっている国内産業の再編を進める、③成長分野を特定し、政策・資金を集中投入するターゲティングポリシーを導入するといった基本方針・政策を盛り込んでいます。
- 経済以外の分野についても、日本を取り巻く「危急存亡」の内外情勢に対応するための抜本的な制度改革を提案しています。
- まずサンフランシスコ講和条約の締結60周年に合わせ、今年4月に「憲法改正草案」を発表しました。また、安全保障の分野でも自衛権の行使は「必要最小限度」とする解釈は維持しつつ、国際情勢の変化などに合わせ集団的自衛権の一部もその「必要最小限度に含む」とした「国家安全保障基本法」も法案化しています。
- そして、事前防災の考え方に立った「国土強靱化基本法」。さらに、自助を基本に共助と公助を組み合わせた社会保障制度を目指す「社会保障制度改革推進法」については三党合意で6月26日に法案が衆議院で可決されました。
- なお、この中の「国家安全保障基本法」の提案に対し、野田総理も現時点では今の憲法解釈としつつ、「集団的自衛権の一部を必要最小限度の自衛権に含むというのは一つの考え方だ」と答弁しています。

4. 解散・総選挙について



- 【図11】は一体改革法案の衆議院採決後に行われたマスコミ5社の世論調査の結果です。解散・総選挙の時期について5社中4社の調査で「できるだけ早く」という回答が最も多く、5社全てで「できるだけ早く」「今年中に」を合わせれば、過半数を超える国民が早期の解散を求めています。総理はこの国民の声を真摯に受け止めるべきではないでしょうか。